

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	
施策	①新産業の創出を担う人材の育成		
(施策の小項目)	○スポーツ産業人材育成		
主な取組	芝人養成事業	実施計画 記載頁	408
対応する 主な課題	○強しなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業と伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が重要である。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在、スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所 グラウンド 管理モデル 箇所	I期:5人	→ 地域での人材活用			→	県
			芝生管理者の育成	II期:5人			
		芝生管理者の育成					
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
芝人養成事業	40,994	40,755	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに9箇所の巡回支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
専門的芝生管理技術を有する人材の育成			5人	5人
グラウンド管理モデル事業			2箇所	2箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	芝生管理の基礎的な技術、知識やウインターオーバーシード等の専門的芝生管理技術を習得させ、5人の人材を育成した。 また、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識の向上を図り、芝生管理技術の必要性・重要性の認知に努めた。 グラウンド芝生環境の向上により、平成26年度のサッカーキャンプ誘致件数は過去最高の17件となっており、順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
芝人養成事業	41,905	当該事業は平成26年度まで事業を実施予定であったが、サッカーキャンプ誘致が好調なため、引き続き専門的の芝生管理技術を有する人材の育成が必要となった。平成27年度以降も人材育成のための、座学ならびに実技研修を実施する。 市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理並びに巡回支援を行うことにより、地域スポーツの環境充実を図る。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>サッカーキャンプ誘致等事業と連携したグラウンドの芝生状態や管理スケジュール等の情報を提供するとともに、3回の意見交換会を開催し、受入市町村、関係団体、県内関連事業者等との情報共有が図れた。</p> <p>芝人養成事業におけるI期生の研修後の就職を目指して、研修生による巡回支援事業や管理技術等講習会での就職想定団体等への積極的なPR活動や意見交換を行った。</p> <p>II期生の就職支援を行うため、研修生及び関係市町村等へのヒアリングを行った。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	9チーム (24年)	14チーム (25年)	17チーム (26年)	↗	—
状況説明	<p>事業2年目となり、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識が高まるとともに、研修の成果により県内の芝生環境が格段に向上した。</p> <p>サッカーキャンプ実績においては、その効果が顕著に表れ、平成25年度実績の14チームを上回り過去最高の17チームのキャンプが実施できた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・芝人養成事業において、育成した人材の活用を図るため、研修2年目となるII期生の就職支援やサッカーキャンプ誘致事業と連携した取組、市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換が、引き続き必要である。</li> <li>・芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人が技術を活かせる就職を支援する必要がある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職想定団体等との積極的な意見交換が必要である。</li> <li>・クラブチーム等の視察時に、県内芝生環境を積極的にPRする必要がある。</li> <li>・サッカーキャンプによる地域活性化と経済波及効果に対する市町村や地域住民への理解度向上が必要である。</li> <li>・施設を管理する市町村との連携や情報共有の強化を図る必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村などの就職想定団体等との意見交換を行い、芝人の就職支援に取り組むとともに、市町村が芝生環境の維持に努めるよう芝人の活用を図る。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○スポーツ産業人材育成			
主な取組	スポーツマネジメント人材育成事業	実施計画 記載頁	408	
対応する 主な課題	○強しなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業と伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツをビジネスとして定着させ、既存の業界や産業構造にとらわれないスポーツ関連産業を推進するために、沖縄の魅力や創造性を活かした、スポーツビジネスを発展・振興する役割を担う人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			研修生:3人 一般受講者20名			→	県 民間
担当部課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	人材育成の必要性を明確に示すため、関連事業者等からヒアリングを行い、人材育成の必要性を明らかにした。	—
活動指標名			計画値	実績値
研修生3人 一般受講者 20名			研修生 3人 一般受講者 20人	研修生 0人 一般受講者 0人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	当初、平成26年度から事業実施の予定であったが、人材育成の必要性を明確に整理したうえで事業を行うことになった。そのため、関連事業者等からヒアリングを行い、人材育成の必要性を明らかにした。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツマネジメント人材育成事業	27,632	沖縄の魅力や創造性を活かした、スポーツビジネスを発展・振興する役割を担う人材を育成する。	—

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

トップスポーツ・地域スポーツの活性化やスポーツツーリズムの分野等で活躍することができる人材を育成する必要があることを、関係事業者等からのヒアリングで明らかになった。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツ産業人材育成数(累計)	5人 (25年)	10人 (26年)	18人	5人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	平成24年度から芝管理の専門知識と技術を習得するための「芝人養成事業」に取り組んでおり、26年度までに10人、28年度までに15人を養成する。又、27年度から「スポーツマネジメント人材育成事業」を行い、3人の人材を育成することで、28年度の目標値である18人の達成が見込みである。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

スポーツ関連産業をリードする、スポーツマネジメントの専門知識を習得した人材養成を行う。また、スポーツに関わる多くの人材にスポーツマネジメントの重要性を認識させ、県が取り組むトップスポーツ、地域スポーツの活性化やスポーツツーリズムの分野等で活躍することができる人材を育成する。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

スポーツ関連産業をリードする、スポーツマネジメントの専門知識を習得した人材養成を行う。また、スポーツに関わる多くの人材にスポーツマネジメントの重要性を認識させていく必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

スポーツマネジメントの専門知識を習得するための座学講習、実技講習や海外事例調査等を行い、人材を育成する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化産業人材育成			
主な取組	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	実施計画 記載頁	408	
対応する 主な課題	○強しなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーを育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	40,301	30,073	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーの育成を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
コンテンツ制作プロジェクト投資件数			—	4件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	ファンド(基金)による投資事業であり、リスク分析した上で事業の主旨、要件に照らし、投資決定され、投資件数は4件と前年度から2件増加している。モントリオール世界映画祭にて観客賞を受賞した作品「カラカラ」も輩出され、県出身プロデューサーも制作に関わっており人材育成にも繋がっていることから、順調とした。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

沖縄文化等 コンテンツ産 業創出支援 事業	37,223	引き続き昨年度と同様の活動を行い、さらなるコンテンツ産業の創出及びプロデューサー育成につながるよう事業者を対象としたハンズオン支援を行う。	一括交付金 (ソフト)
--------------------------------	--------	---	----------------

(3) これまでの改善案の反映状況

ハンズオン支援を出資前の応募段階から関わり、プロデューサーの卵となる人材の配置や育成に繋がる提案を行うなど出資に向けて助言指導を行った。またこれまで映像系への出資が多かったことから、ゲーム、エンターテインメントへのハンズオン支援を強化することで他分野での出資、さらには産業創出を図った。  
 ※ハンズオン支援＝成功に導くために必要とされるあらゆる支援を行うこと。制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方など指導助言を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
産学官連携コーディネーター育成人数(累計)	2人 (23年)	— (—)	6人	—	1,700人 (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	ファンド(基金)による投資事業であるため、リスク分析した上で事業の主旨、要件に照らし、投資決定されるため、ハンズオン支援を行い目標値に向け取り組む必要がある。経済センサスは5年に1回行われるため、本年度の数字はないが、当該取組により一定の改善がはかられ、H28目標値達成が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ファンドの設立期間がH29.12.31までとなっていることから、出資に対する意識から収益回収ヘシフトし、今後それほど出資件数は増えないことが予想される。
- ・投資決定までのスキームが長い補助事業であるため申請件数自体が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続きアドバイザリーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方など助言指導を行うことにより、プロジェクトの熟度、ノウハウを高め人材育成につなげる必要がある。
- ・ファンドの終期を意識し、既に出資した案件の価値を高めるためのハンズオン支援を行う。

※ハンズオンマネージャー＝成功に導くために必要とされるあらゆる支援を行うスタッフ責任者。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続きアドバイザリーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャー(上記参照)による指導、助言を行う。
- ・既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化産業人材育成			
主な取組	文化観光人材の育成	実施計画 記載頁	408	
対応する 主な課題	○本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少ない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内芸能団体による海外公演への派遣団体を決定することを目的とするコンテストを開催する。当該コンテストにおいて、審査員は演目採点をするだけでなく、演出家に対して、公演制作等に関するアドバイスを行う。 旅行業界や観光業界、出版業界等様々な分野の実務者で構成する文化観光推進サポートチームを設置し、マグネットコンテンツの事業化推進に係るトータル的なサポートを行うことで、中核となる文化団体の職員育成に繋げる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文化観光人材の相互交流・連携機会や異業種・異分野とのマッチング機会の提供					→	県
	文化観光サポーター(語り部・ボランティア等)制度の検討						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	205,290	198,939	県内芸能団体による海外公演への派遣団体を決定することを目的とするコンテストを開催した。当該コンテストにおいて、審査員は演目採点をするだけでなく、演出家に対して、公演制作等に関するアドバイスを行った。 旅行業界や観光業界、出版業界等様々な分野の実務者で構成するサポートチーム会議を5回開催し、マグネットコンテンツのプロモーションや事業化推進に係るトータル的なサポートを行うことで、文化団体のプロモーション担当職員等の育成に繋がった。 宮古島における歴史や文化、工芸等などの総合的な知識を身につけ観光客へガイドを行うための技能を持つマイスター制度の仕組み作りを行った。	一括交付金 (ソフト)
沖縄文化活性化創造・発信支援事業	182,463 (うち、ガイド育成事業 3,592)	170,948 (うち、ガイド育成事業 3,592)		
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	コンテストにおいて、国内外の芸能関係プロデューサーを審査員として委嘱し、海外の方が観ても内容を容易に理解することができるストーリー構成や演出手法等、様々な意見やアドバイスがあったため、今後の公演づくりの参考になった。 サポートチーム会議においてプロモーション手法等に関する意見やアドバイスを受け、実際のプロモーションへ繋げることができたため、順調とした。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	176,262	県内芸能団体による海外公演への派遣団体を決定することを目的とするコンテストを開催する。当該コンテストにおいて、審査員は演目採点をするだけでなく、演出家に対して、公演制作等に関するアドバイスを行う。 旅行業界や観光業界、出版業界等様々な分野の実務者で構成するサポートチーム会議を5回開催し、マグネットコンテンツのプロモーションや事業化推進に係るトータル的なサポートを行うことで、文化団体のプロモーション担当職員等の育成に繋げる。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>プロモーションチャンネルを増やし、効果的なプロモーションに繋げるため、旅行業、広告業、出版業関係者等の実務者からなるサポートチーム会議に文化団体のプロモーション担当職員に参加してもらい、プロモーションに係る意見・アドバイス等を受けた。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.9% (23年度)	4.6% (24年度)	3.7% (25年度)	→	—
状況説明	観光客の「文化観光」の比率は平成25年度に3.7%となり、平成22年度の4.3%と比較して、マイナス0.6ポイントとなった。観光客における公演の認知度がまだ低いため、誰もが観たいと感ずることができる公演をつくることのできる演出家の育成や効果的なプロモーションができる人材の育成を行い、H28目標値10.0%の達成を目指す。				



### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・プロモーション担当者が県外プロモーションのためのチャンネルをあまり持っていないため、観光客をターゲットにした効果的なプロモーションに繋げることが出来ない。
- ・内容がわかりやすく、かつ観光客に好まれる構成・演出ができる演出家が少ない。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内プロモーション担当者のプロモーションチャンネルを増やす必要がある。
- ・演出家に観光客誘客のための目線を持たせるとともに、観光客の好みを理解してもらう必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・旅行業、広告業、出版業関係者等の実務者との交流機会(意見交換)を引き続き提供し、プロモーションチャンネルを増やし、効果的なプロモーションに繋げる。
- ・県内外、国外の観光関連事業者等との意見交換等を通して、演出家に観光誘客のための目線を持たせ、公演の作り込みにつなげる。